



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日 東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所  
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 孝二 (TEL) 03-5695-1602  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	55,082	2.9	2,479	△16.1	2,904	△16.0	2,156	△22.8
26年3月期第2四半期	53,552	△3.6	2,955	14.0	3,456	8.2	2,794	△16.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,200百万円(△24.4%) 26年3月期第2四半期 2,910百万円(△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	93.54	93.44
26年3月期第2四半期	123.31	123.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	83,569	56,284	67.3	2,431.12
26年3月期	83,252	53,378	64.1	2,353.50

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 56,236百万円 26年3月期 53,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
27年3月期	—	22.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,082	3.7	8,479	△4.0	9,404	△5.2	6,356	△12.9	275.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	24,961,573株	26年3月期	24,961,573株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,829,668株	26年3月期	2,290,663株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	23,055,178株	26年3月期2Q	22,666,554株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成26年11月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げの影響の長期化や円安による輸入品価格の上昇などにより期待された個人消費の回復はあまりみられず、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、タイヤ、アルミホイール、カーナビゲーション等の高単価商品の販売において、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動に加え、天候不順もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金などのカーメンテナンスメニューの拡充推進、株式会社ジョイフルによる卸売を強化してまいりました。

さらに二輪事業拡大策の一環として平成26年5月に株式会社ウィルを買収し子会社化いたしました。これは株式会社ドライバーズスタンドとの共同出店・業務提携による相互の業容拡大及び競争力強化を目的とするものです。

当第2四半期連結累計期間におきましては、株式会社ウィルの子会社化、新規出店の効果があり、売上高は前年同期比15億29百万円(2.9%)増加の550億82百万円、売上総利益は前年同期比9億17百万円(5.6%)増加の172億2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や広告宣伝費等の増加により前年同期比13億93百万円(10.5%)増加の147億22百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比4億75百万円(16.1%)減少の24億79百万円、経常利益は前年同期比5億52百万円(16.0%)減少の29億4百万円、四半期純利益につきましては前年同期比6億38百万円(22.8%)減少の21億56百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比9億33百万円(3.4%)減少の262億67百万円、小売部門は前年同期比21億31百万円(9.4%)増加の247億22百万円となりました。

## ②当期のセグメント別概況

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

## ＜カー用品・二輪用品等販売事業＞

当第2四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成26年4月にトレッド岐阜河渡店(岐阜県)、庄原インター店(広島県)、深谷上柴店(埼玉県)、岐南店(岐阜県)、5月にトレッド武蔵村山岸店(東京都)、トレッド秋田大曲店(秋田県)、6月に那覇安謝店(沖縄県)、7月にガーデンモール木津川店(京都府)、加美中新田店(宮城県)、8月に新山下店(神奈川県)、各務原おがせ店(岐阜県)、9月に早岐広田店(長崎県)、網走つくしヶ丘店(北海道)、トレッド各務原店(岐阜県)、豊岡バイパス店(兵庫県)、大川向島店(福岡県)、那須塩原黒磯店(栃木県)、周南徳山店(山口県)、宝塚安倉店(兵庫県)の19店舗を開店し、5月にトレッド立川店(東京都)、8月に各務原店(岐阜県)、網走店(北海道)、9月に徳山店(山口県)の4店舗を閉店いたしました。

海外では、平成26年6月に上海金山[しゃんはいきんざん]店(中国)、無錫銭皋路[むしゃくせんこうろ]店(中国)の2店舗を開店し、平成26年4月にイースト・リング・ロード店(サウジアラビア)、サウス・リング・ロード店(サウジアラビア)、6月に長沙申湘路[ちょうさしんしょうろ]店(中国)、郴州七里大道[ちえんしゅうななりだいでう]店(中国)の4店舗を閉店いたしました。

店舗譲渡および譲受けの状況につきましては、平成26年4月に子会社の横浜川井店(神奈川県)の1店舗をグループ企業へ譲渡し、平成26年6月にグループ企業運営の滝川店(北海道)の1店舗を子会社にて譲受けいたしました。

イエローハット店舗以外では、平成26年5月に株式会社ウィルの子会社化によりSOX屋号にて営業する25店舗を取得、平成26年5月にSOX藤岡店(群馬県)の1店舗を開店し、4月にモンテカルロ三次店(広島県)の1店舗を閉店いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット594店舗、モンテカルロ10店舗、2りんかん40店舗、SOX26店舗、海外がイエローハット13店舗の合計683店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比15億56百万円(3.1%)増加の516億73百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比5億7百万円(20.7%)減少の19億50百万円となりました。

<賃貸不動産事業>

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比27百万円(0.8%)減少の34億9百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比32百万円(6.5%)増加の5億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、415億56百万円(前連結会計年度末414億4百万円)となり、1億52百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が50億75百万円、その他(未収入金など)が4億47百万円増加した一方、有価証券が29億99百万円、受取手形及び売掛金が13億7百万円、現金及び預金が12億5百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は420億12百万円(前連結会計年度末418億48百万円)となり、1億64百万円増加いたしました。

この結果、総資産残高は835億69百万円(前連結会計年度末832億52百万円)となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、214億66百万円(前連結会計年度末221億69百万円)となり、7億3百万円減少いたしました。これは主にその他(未払金など)が15億89百万円、未払法人税等が11億52百万円、短期借入金が7億98百万円が減少した一方、支払手形及び買掛金が17億68百万円、1年内償還予定の社債が10億円増加したことによります。

また、固定負債の残高は58億19百万円(前連結会計年度末77億4百万円)となり、18億84百万円減少いたしました。これは主に社債が11億円、退職給付会計基準等の適用による影響を主因として退職給付に係る負債が4億49百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は272億85百万円(前連結会計年度末298億74百万円)となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、562億84百万円(前連結会計年度末533億78百万円)となり、29億5百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益21億56百万円を計上したこと、株式会社ウィルとの株式交換等に伴い自己株式が5億29百万円減少(純資産は増加)及び資本剰余金が3億85百万円増加したこと、退職給付会計基準等の適用に伴い期首の利益剰余金が2億65百万円増加した一方で、配当金を4億99百万円支払ったことによります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ42億6百万円減少し、30億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、6億52百万円(前第2四半期連結累計期間は28億19百万円の資金の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が28億98百万円、法人税等の支払額が20億9百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益が30億60百万円、仕入債務の増加が15億13百万円、減価償却費が6億49百万円あったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、9億12百万円(前第2四半期連結累計期間は2億64百万円の資金の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億27百万円、敷金及び差入保証金の差入による支出が6億76百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が2億97百万円あったことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、32億11百万円(前第2四半期連結累計期間は58億55百万円の資金の支出)となりました。これは主に、短期借入金の減少が16億円、長期借入金の返済による支出が10億4百万円、配当金の支払額が4億97百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結累計期間において、株式会社ウィルの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また株式会社東海イエローハット、株式会社トムを新規設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の対象期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億12百万円減少し、利益剰余金が2億65百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,314	3,108
受取手形及び売掛金	11,886	10,578
有価証券	2,999	—
たな卸資産	12,500	17,575
その他	9,995	10,442
貸倒引当金	△291	△148
流動資産合計	41,404	41,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,926	29,343
減価償却累計額	△16,907	△17,062
建物及び構築物（純額）	12,019	12,281
土地	13,562	13,304
その他	4,935	4,938
減価償却累計額	△3,028	△2,839
その他（純額）	1,906	2,099
有形固定資産合計	27,488	27,685
無形固定資産		
ソフトウェア	117	157
その他	82	59
無形固定資産合計	199	216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,617
敷金	9,569	9,862
その他	3,415	3,001
貸倒引当金	△373	△369
投資その他の資産合計	14,160	14,110
固定資産合計	41,848	42,012
資産合計	83,252	83,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	13,143
短期借入金	1,349	551
1年内償還予定の社債	200	1,200
未払法人税等	2,020	867
賞与引当金	693	707
ポイント引当金	440	493
その他	6,091	4,501
流動負債合計	22,169	21,466
固定負債		
社債	1,200	100
長期借入金	51	—
退職給付に係る負債	1,090	641
リース債務	1,128	992
資産除去債務	1,329	1,373
その他	2,903	2,711
固定負債合計	7,704	5,819
負債合計	29,874	27,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,392
利益剰余金	32,918	34,670
自己株式	△2,598	△2,069
株主資本合計	55,399	58,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	413
土地再評価差額金	△2,309	△2,139
為替換算調整勘定	56	44
退職給付に係る調整累計額	△138	△148
その他の包括利益累計額合計	△2,043	△1,830
新株予約権	22	47
純資産合計	53,378	56,284
負債純資産合計	83,252	83,569



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	53,552	55,082
売上原価	37,268	37,880
売上総利益	16,284	17,202
販売費及び一般管理費	13,329	14,722
営業利益	2,955	2,479
営業外収益		
受取利息	73	64
受取手数料	157	139
貸倒引当金戻入額	142	147
その他	254	212
営業外収益合計	627	564
営業外費用		
支払利息	59	34
持分法による投資損失	49	80
その他	17	24
営業外費用合計	126	139
経常利益	3,456	2,904
特別利益		
固定資産売却益	255	6
投資有価証券売却益	—	11
負ののれん発生益	109	161
その他	0	—
特別利益合計	365	179
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	8	14
特別損失合計	9	23
税金等調整前四半期純利益	3,812	3,060
法人税、住民税及び事業税	1,022	789
法人税等調整額	△4	113
法人税等合計	1,017	903
少数株主損益調整前四半期純利益	2,794	2,156
四半期純利益	2,794	2,156

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,794	2,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	63
為替換算調整勘定	21	△3
退職給付に係る調整額	—	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△4
その他の包括利益合計	115	43
四半期包括利益	2,910	2,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,910	2,200
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,812	3,060
減価償却費	664	649
負ののれん発生益	△109	△161
のれん償却額	16	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△142	△147
ポイント引当金の増減額(△は減少)	55	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△377
受取利息及び受取配当金	△88	△84
支払利息	59	34
為替差損益(△は益)	△14	△19
持分法による投資損益(△は益)	49	80
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△11
固定資産売却損益(△は益)	△255	2
固定資産除却損	8	14
売上債権の増減額(△は増加)	820	561
仕入債務の増減額(△は減少)	1,457	1,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△706	△2,898
その他	△663	△945
小計	4,970	1,307
利息及び配当金の受取額	62	61
利息の支払額	△60	△28
法人税等の支払額	△2,204	△2,009
法人税等の還付額	51	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,819	△652

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△675	△827
有形固定資産の売却による収入	457	297
無形固定資産の取得による支出	△28	△68
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	147	—
貸付けによる支出	△100	△50
貸付金の回収による収入	55	22
敷金及び保証金の差入による支出	△331	△676
敷金及び保証金の回収による収入	210	127
投資その他の資産の増減額(△は増加)	3	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,600
長期借入金の返済による支出	△4,274	△1,004
社債の償還による支出	△1,100	△100
リース債務の返済による支出	△73	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△406	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,855	△3,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,301	△4,775
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	568
現金及び現金同等物の期首残高	7,354	7,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,052	3,077

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、解散までの期間における資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ウィルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式461,400株を本株式交換による株式の割当に充当いたしました。当該株式交換を主因として、当第2四半期連結累計期間において自己株式が529百万円減少し、資本剰余金が385百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,069百万円、資本剰余金が10,392百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,116	3,436	53,552	—	53,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,116	3,436	53,552	—	53,552
セグメント利益	2,458	497	2,955	—	2,955

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で株式会社アップルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん109百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,673	3,409	55,082	—	55,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,673	3,409	55,082	—	55,082
セグメント利益	1,950	529	2,479	—	2,479

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、従来は「カー用品等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「カー用品・二輪用品等販売事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成26年5月1日付で株式会社ウィルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん161百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。